

発行者情報

【表紙】	
【公表書類】	発行者情報
【公表日】	平成28年2月29日
【発行者の名称】	株式会社新東京グループ (Shintokyo Group Co., Ltd.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野 勝秀
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市常盤平陣屋前3番地の21
【電話番号】	047-383-7001
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小野澤 歩
【担当J-Adviserの名称】	フィリップ証券株式会社
【担当J-Adviser代表者の役職氏名】	代表取締役 下山 均
【担当J-Adviserの本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋兜町4番2号
【電話番号】	03-3666-2101
【取引所金融市場等に関する事項】	TOKYO PRO Market なお、振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。 名称：株式会社証券保管振替機構 住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
【公表されるホームページのアドレス】	株式会社新東京グループ http://www.mr-shintokyo.co.jp/ 株式会社東京証券取引所 http://www.jpx.co.jp/

【投資者に対する注意事項】

- 1 TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、「第一部 第3【事業の状況】4【事業等のリスク】」において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
- 2 発行者情報を公表した発行者のその公表の時の役員（金融商品取引法（以下「法」という。）第21条第1項第1号に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者）をいう。）は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
- 3 TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例（以下「特例」という。）に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投

資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。

- 4 東京証券取引所は、発行者情報の内容（発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。）について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成25年 6月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成26年 6月1日 至 平成26年 11月30日	自 平成27年 6月1日 至 平成27年 11月30日	自 平成25年 6月1日 至 平成26年 5月31日	自 平成26年 6月1日 至 平成27年 5月31日
売上高 (千円)	3,731,849	2,463,400	1,944,910	6,260,714	5,406,522
経常利益又は経常損失(△) (千円)	138,006	△20,049	△21,572	58,495	110,956
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△) (千円)	85,540	△31,934	△97,522	29,797	48,285
中間包括利益又は包括利益 (千円)	85,554	△31,229	△97,631	30,160	49,241
資本金 (千円)	86,600	86,600	86,600	86,600	86,600
発行済株式総数 (株)	4,960,000	4,960,000	4,960,000	4,960,000	4,960,000
純資産額 (千円)	750,402	663,778	646,618	695,008	744,250
総資産額 (千円)	4,517,056	3,830,211	3,732,284	3,985,557	4,054,603
1株当たり純資産額 (円)	151.29	133.83	130.37	140.12	150.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配額) (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間(当期)純 損失(△) (円)	17.25	△6.44	△19.66	6.01	9.74
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.6	17.3	17.3	17.4	18.4
自己資本利益率 (%)	—	—	—	4.4	6.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	67.4	41.6
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△192,768	△185,493	236,721	611,996	△51,314
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,231	△148,195	△9,831	143,226	△127,175
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△14,247	△179,932	△226,029	△281,252	△108,519
現金及び現金同等物 の中間期末残高又は期末残高 (千円)	645,360	276,957	504,429	790,579	503,569
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	50 (0.0)	51 (0.0)	43 (0.0)	53 (0.0)	51 (0.0)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成25年12月1日付で1株につき20株の割合で株式分割を行っております。第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益額を算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
環境プロデュース事業	17（－）
メタルマテリアル事業	1（－）
建設解体工事事業	15（－）
新エネルギー事業	1（－）
戦略投資事業	－（－）
全社（その他を含む共通）	9（－）
合計	43（－）

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年11月30日現在

従業員数 (人)	4 (一)
----------	-------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成27年6月1日～平成27年11月30日）における世界経済は、米国での景気回復に伴う金利引上げ予測、中国経済の景気減速をきっかけとした新興国経済の失速懸念などからの世界的な株価下落不安など、先行きに不透明感が強まる状況で推移いたしました。

国内では、企業収益の明確な改善により、雇用と所得環境の着実な改善傾向が続く中で、政府・日銀による各種政策の効果もあり、個人消費は底堅い動きをいたしました。こうした民間需要の底堅さと税収の増加を背景とし、国内設備投資は総じて穏やかな増加傾向にありました。

このような経済情勢の中、当社グループの環境事業分野におきましては、主要顧客となる建設業界において、労働者と建設資材等の需給状況には留意が必要であるものの、公共投資、民間設備投資も拡大基調に推移しており、当社グループの環境事業分野をとりまく環境は一部懸念材料を抱えた状況ではありますが、比較的堅調に推移しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,944,910千円（前年同期比21.0%減）、営業利益は3,764千円（前年同期比51.3%減）、経常損失は21,572千円（前年同期は20,049千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は97,522千円（前年同期は31,934千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(環境プロデュース事業)

環境プロデュース事業につきましては、売上高は885,761千円（前年同期比10.1%減）となり、営業利益は87,080千円（前年同期比364.0%増）となりました。

(メタルマテリアル事業)

メタルマテリアル事業につきましては、売上高は873,700千円（前年同期比27.0%減）となり、営業利益は20,601千円（前年同期比16.1%減）となりました。

(建設解体工事事業)

建設解体工事事業につきましては、売上高は201,488千円（前年同期比29.5%減）となり、営業損失は5,281千円（前年同期比119.7%）となりました。

(新エネルギー事業)

新エネルギー事業につきましては、営業損失6,119千円（前年同期は3,805千円の営業損失）となりました。

(戦略投資事業)

戦略投資事業につきましては、営業損失16,973千円（前年同期は7,536千円の営業損失）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高75,213千円（前年同期比2.0%減）となり、営業損失2,385千円（前年同期比114.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ860千円増加し、504,429千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は236,721千円となりました。これは主として、保険金の受取額が331,724千円となり資金が流入した一方、火災損失の支払額61,462千円の資金が流出したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は9,831千円となりました。これは主として、その他に含まれる保証金の差入れによる6,258千円の資金が流出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は226,029千円となりました。これは主として、短期・長期借入金収支の純減少額が151,149千円、社債の償還が40,000千円となり資金が流出したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ及び連結子会社の生産実績の内容は、販売実績とほぼ一致しているため、「(3) 販売実績」を参照ください。また、当社グループにおける生産実績とは、廃棄物の処理実績、建設解体工事の施工実績を意味しております。

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注と役務提供がほぼ同時であるため、受注残高管理は行っておりません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
環境プロデュース事業	885,761	△10.1
メタルマテリアル事業	873,700	△27.0
建設解体工事事業	201,488	△29.5
新エネルギー事業	—	—
戦略投資事業	△16,973	—
その他	933	△62.7
合計	1,944,910	△21.0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引を相殺消去した後の金額を記載しております。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
丸紅テツゲン株式会社	404,548	16.4	29,682	1.5

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当発行者情報に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の発行者情報に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成に当たりましては、決算日における資産及び負債の報告数値、報告期間における収益及び費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定の設定を行っております。当該見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる各種の要因に関して仮定設定、情報収集を行い、見積金額を算出しておりますが、実際の結果は見積り自体に不確実性があるために、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の分析

① 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末から188,923千円減少し、2,413,898千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が200,899千円減少したことによるものであります。

② 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末から133,396千円減少し、1,318,385千円となりました。主な要因は、火災に伴う除却等によりリース資産（純額）が89,779千円、機械装置及び運搬具が25,861千円減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末から4,687千円増加し、1,852,936千円となりました。主な要因は、災害損失引当金が298,800千円増加した一方、支払手形及び買掛金が144,796千円、未払法人税等が35,577千円、リース債務が33,040千円、その他流動負債が74,915千円減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末から229,376千円減少し、1,232,728千円となりました。主な要因は、長期借入金が102,265千円、社債が30,000千円、リース債務が93,786千円減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末から97,631千円減少し、646,618千円となりました。主な要因は、中間純損失97,522千円を計上したことによるものであります。

(3) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

① 売上高、売上原価の分析

当中間連結会計期間の売上高は1,944,910千円（前年同期比21.0%減）、売上原価は1,779,686千円（前年同期比22.9%減）となり、その結果、売上総利益は165,223千円（前年同期比7.5%増）となりました。

売上総利益率につきましては、8.5%となりました。

② 販売費及び一般管理費、営業利益の分析

販売費及び一般管理費につきましては、161,458千円を計上いたしました。その結果、営業利益につきましては、3,764千円（前年同期比51.3%減）となりました。

営業利益率につきましては、0.2%となりました。

③ 営業外損益、経常利益の分析

営業外収益につきましては、売電収入985千円等により1,658千円を計上しました。また、営業外費用につきましては、支払利息23,521千円等により26,995千円を計上しました。

この結果、経常損失につきましては、21,572千円（前年同期は20,049千円の経常損失）となりました。

④ 特別項目、中間純利益の分析

特別損失につきましては、火災事故により生じた固定資産の除却損失、分別されたマテリアルリサイクル及びサーマルリサイクルできる荷物が焼失したことによる製造原価の増加等、64,704千円を計上いたしました。中間純損失につきましては、97,522千円（前年同期は31,934千円の中間純損失）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 【業績等の概要】(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成27年11月30日現在における設備投資計画は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資計画額	設備等の内容	資金調達方法
環境プロデュース事業	174,600千円	柏工場家屋 (火災被害復旧工事)	—
	81,836千円	柏工場産業廃棄物処理 設備 (火災被害復旧工事)	ファイナンス・リース

第5【発行者の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	発行可能株式総数(株)	未発行株式数(株)	中間連結会計期間末現在発行数(株)(平成27年11月30日)	公表日現在発行数(株)(平成28年2月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	13,040,000	4,960,000	4,960,000	東京証券取引所(TOKYO PRO Market)	単元株式数は100株であります。
計	18,000,000	13,040,000	4,960,000	4,960,000	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【MSCB等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年6月1日 (注1)	248,000	248,000	86,600	86,600	75,600	75,600
平成25年12月1日 (注2)	4,712,000	4,960,000	—	86,600	—	75,600

(注) 1. 会社設立によるものであります。

2. 株式分割(1:20)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対す る所有株式数の 割合 (%)
吉野 勝秀	千葉県松戸市	3,958,000	79.80
株式会社 YOSHINO	千葉県松戸市八ヶ崎八丁目1番地の1 第6シントウキョウビル	142,000	2.86
本清鋼材株式会社	千葉県松戸市上本郷4564	104,000	2.10
渡部 和仁	群馬県高崎市	104,000	2.10
株式会社玉川工産	千葉県茂原市早野1071番地1	80,000	1.61
久野 利明	茨城県小美玉市	70,000	1.41
澤希運輸有限公司	群馬県高崎市金古町465番地1	70,000	1.41
林 伸孝	埼玉県三郷市	40,000	0.81
渡部 潤也	東京都足立区	40,000	0.81
柏信コーポレーション 株式会社	茨城県守谷市けやき台2丁目1番地	34,000	0.69
渡邊 明週	千葉県松戸市	34,000	0.69
村山 安弘	埼玉県本庄市	34,000	0.69
渡邊 弘人	東京都文京区	34,000	0.69
若杉 秀代	滋賀県彦根市	34,000	0.69
計	—	4,778,000	96.36

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,960,000	49,600	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	4,960,000	—	—
総株主の議決権	—	49,600	—

(注) 単元株制度を導入しており、1単元の株式数は100株となっております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

(1)【最近3年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月
最高(円)	7,500	405	—
最低(円)	6,300	375	—

(注) 1. 当社は、平成25年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき20株の割合で株式分割しております。当連結会計年度における最高・最低株価については、当該分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定し記載しております。

2. 平成26年6月～平成27年5月については売買実績がありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	—	—	—	—	—	—
最低(円)	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所TOKYO PRO Marketにおけるものであります。

2. 平成27年6月～11月については売買実績がありません。

3【役員状況】

平成27年8月31日付発行者情報提出後、当発行者情報提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

該当事項はありません。

4 【関連当事者取引】

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)京葉リサイクル(注2)	千葉県白井市	10,000	産業廃棄物処理業	被所有直接0.04%	営業上の取引	商品の販売(注1)	32,120	売掛金	799
							商品の仕入(注1)	116,780	買掛金	1,194

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(注2) (株)京葉リサイクルは、連結子会社である株式会社ヨコヤマ代表取締役横山裕亮の近親者が議決権の60.0%を直接所有しております。

第6【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 中間連結財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第110条第6項で認められた会計基準のうち、我が国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）の中間連結財務諸表について、明誠有限責任監査法人の監査を受けております。

【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	637,569	638,429
受取手形及び売掛金	974,730	773,830
仕掛品	46,818	43,827
前渡金	676,462	669,010
未収入金	203,465	203,347
先物取引差入保証金	49,137	7,466
火災未決算勘定	—	64,178
繰延税金資産	5,560	4,020
その他	32,847	32,388
貸倒引当金	△23,769	△22,599
流動資産合計	2,602,822	2,413,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	894,588	890,419
減価償却累計額	△314,802	△329,098
建物及び構築物(純額)	※1 579,785	※1 561,321
機械装置及び運搬具	166,044	135,224
減価償却累計額	△124,652	△119,694
機械装置及び運搬具(純額)	41,391	15,529
土地	※1 503,107	※1 503,107
リース資産	331,765	108,754
減価償却累計額	△206,995	△73,764
リース資産(純額)	124,769	34,989
その他	27,143	26,956
減価償却累計額	△26,349	△26,395
その他(純額)	794	560
有形固定資産合計	1,249,849	1,115,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月30日)
無形固定資産		
のれん	26,029	21,435
その他	216	1,442
無形固定資産合計	26,245	22,878
投資その他の資産		
投資有価証券	8,303	8,395
差入保証金	74,028	80,204
投資不動産	70,000	70,000
繰延税金資産	803	862
その他	30,051	28,034
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	175,686	179,997
固定資産合計	1,451,781	1,318,385
資産合計	4,054,603	3,732,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年11月30日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		394,907		250,111
短期借入金	※1	737,000	※1	718,551
1年内返済予定の長期借入金	※1	307,252	※1	276,816
1年内償還予定の社債		80,000		70,000
リース債務		94,401		61,361
未払法人税等		56,137		20,560
未払金		57,090		110,192
災害損失引当金		—		298,800
その他		121,459		46,543
流動負債合計		1,848,249		1,852,936
固定負債				
社債		310,000		280,000
長期借入金	※1	913,552	※1	811,287
リース債務		214,917		121,131
繰延税金負債		8,976		—
その他		14,658		20,309
固定負債合計		1,462,104		1,232,728
負債合計		3,310,353		3,085,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,600	86,600
資本剰余金	75,600	75,600
利益剰余金	579,707	482,184
株主資本合計	741,907	644,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,342	2,234
その他の包括利益累計額合計	2,342	2,234
純資産合計	744,250	646,618
負債純資産合計	4,054,603	3,732,284

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)
売上高	2,463,400	1,944,910
売上原価	2,309,745	1,779,686
売上総利益	153,655	165,223
販売費及び一般管理費	※1 145,927	※1 161,458
営業利益	7,727	3,764
営業外収益		
受取利息	71	58
受取配当金	106	120
受取手数料	128	123
安全協力収受金	179	237
売電収入	2,978	985
その他	384	132
営業外収益合計	3,849	1,658
営業外費用		
支払利息	25,579	23,521
社債利息	1,646	1,482
支払手数料	2,129	1,665
その他	2,271	326
営業外費用合計	31,627	26,995
経常損失(△)	△20,049	△21,572
特別損失		
火災損失	—	※2 64,704
特別損失合計	—	64,704
税金等調整前中間純損失(△)	△20,049	△86,277
法人税、住民税及び事業税	10,316	18,682
法人税等調整額	1,568	△7,436
法人税等合計	11,884	11,245
中間純損失(△)	△31,934	△97,522
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△31,934	△97,522

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
中間純損失(△)	△31,934	△97,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	704	△108
その他の包括利益合計	704	△108
中間包括利益	△31,229	△97,631
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△31,229	△97,631
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	86,600	75,600	531,421	693,621
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純損失（△）			△31,934	△31,934
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	△31,934	△31,934
当中間期末残高	86,600	75,600	499,487	661,687

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計合計額	
当期首残高	1,387	1,387	695,008
当中間期変動額			
親会社株主に帰属する 中間純損失（△）			△31,934
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）	704	704	704
当中間期変動額合計	704	704	△31,229
当中間期末残高	2,091	2,091	663,778

当中間連結会計期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	86,600	75,600	579,707	741,907
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中 間純損失（△）			△97,522	△97,522
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	△97,522	△97,522
当中間期末残高	86,600	75,600	482,184	644,384

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計合計額	
当期首残高	2,342	2,342	744,250
当中間期変動額			
親会社株主に帰属する中 間純損失（△）			△97,522
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）	△108	△108	△108
当中間期変動額合計	△108	△108	△97,631
当中間期末残高	2,234	2,234	646,618

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△20,049	△86,277
減価償却費	44,720	16,000
支払利息及び社債利息	27,226	25,003
火災損失	—	64,704
売上債権の増減額(△は増加)	△145,162	200,899
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,776	2,991
前渡金の減少額(△は増加)	10,400	7,452
先物取引差入保証金の増減額(△は増加)	△117,196	41,670
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,819	△147,190
その他流動資産の増減額(△は増加)	△4,500	1,895
その他流動負債の増減額(△は減少)	89,868	△86,415
その他	△318	3,676
小計	△174,608	44,411
利息の支払額	△26,011	△25,708
法人税等の支払額	△6,245	△54,259
保険金の受取額	—	331,724
火災損失の支払額	—	△61,462
その他	21,371	2,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	△185,493	236,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△134,000	—
有形・無形固定資産の取得による支出	△13,949	△3,285
その他	△246	△6,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,195	△9,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	70,000	20,000
短期借入金の返済による支出	△88,000	△38,448
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△270,323	△132,701
社債の償還による支出	△45,000	△40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46,132	△34,879
その他	△476	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,932	△226,029
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△513,622	860
現金及び現金同等物の期首残高	790,579	503,569
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 276,957	※ 504,429

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社新東京開発

株式会社エコロジスタ

株式会社ヨコヤマ

株式会社新東京エナジー

(2) 非連結子会社の名称

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額純資産直入法により処理し
売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については
定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～40年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、のれんについては5年間の均等償却）

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- ④ 長期前払費用
均等償却によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保設定状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月30日)
建物及び構築物	554,269千円	548,345千円
土地	421,063	421,063
計	975,332	969,408

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月30日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	123,840	121,904
長期借入金	663,918	610,939
計	1,087,758	1,032,843

2 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月30日)
当座貸越枠総額	100,000千円	100,000千円
実行残高	100,000	100,000
差引額	—	—

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月30日)
	464千円	1,280千円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
役員報酬	39,500千円	39,150千円
給与手当	36,215	37,415
管理諸費	15,086	34,579
貸倒引当金繰入額	△5,040	△1,170

※2 火災損失の内容は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

当社連結子会社である株式会社エコロジスタの柏工場における火災による損失額であります。
その内訳は、固定資産の除却損失、撤去費用、休業中の固定費等であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当中間連結会計期 間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,960,000	—	—	4,960,000
合計	4,960,000	—	—	4,960,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当中間連結会計期 間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,960,000	—	—	4,960,000
合計	4,960,000	—	—	4,960,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	410,957千円	638,429千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△134,000	△134,000
現金及び現金同等物	276,957	504,429

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、中間処理工場用設備 (機械及び装置) であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月30日)
1年内	10,020	7,348
1年超	11,879	8,205
合計	21,900	15,554

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

戦略投資事業において、株価指数先物取引を中心とするデリバティブ取引を実行する上で必要とされる資金は、証券会社に対し証拠金及び預託金として預け入れております。

資金調達には、資金計画に照らして、事業に必要な資金を主に銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。株式は市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関して、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

戦略投資事業において、金融商品に係る市場リスク及び流動性リスクを最小限に抑制するた

めに、自己資金運用管理規程等の社内規程に従い厳格に管理されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金、社債、リース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。これらの一部は、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループでは各社が適時に資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 3 をご参照ください）。

前連結会計年度（平成27年5月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	637,569	637,569	—
(2) 受取手形及び売掛金 ※1	950,960	950,960	—
(3) 未収入金	203,465	203,465	—
(4) 投資有価証券	8,303	8,303	—
(5) 先物取引差入保証金	49,137	49,137	—
資産計	1,849,436	1,849,436	—
(1) 支払手形及び買掛金	394,907	394,907	—
(2) 短期借入金	737,000	737,000	—
(3) 未払金	57,090	57,090	—
(4) 社債（1年内含む）	390,000	392,386	2,386
(5) 長期借入金（1年内含む）	1,220,804	1,221,557	753
(6) リース債務（1年内含む）	309,319	309,319	—
負債計	3,109,121	3,112,261	3,139
デリバティブ取引 ※2 ヘッジ会計が適用されていないもの	(39,300)	(39,300)	—
デリバティブ取引計	(39,300)	(39,300)	—

※1 「(2) 受取手形及び売掛金」については、貸倒引当金を控除した額で表示しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 2. 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
現金及び預金	637,569	—	—	—
受取手形及び売掛金	970,171	—	—	—
合計	1,607,740	—	—	—

当中間連結会計期間（平成27年11月30日）

	中間連結貸借対 照表計上額（千 円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	638,429	638,429	—
(2) 受取手形及び売掛金 ※1	751,231	751,231	—
(3) 未収入金	203,347	203,347	—
(4) 投資有価証券	8,395	8,395	—
(5) 先物取引差入保証金	7,466	7,466	—
資産計	1,608,869	1,608,869	—
(1) 支払手形及び買掛金	250,111	250,111	—
(2) 短期借入金	718,551	718,551	—
(3) 未払金	110,192	110,192	—
(4) 社債（1年内含む）	350,000	351,161	1,161
(5) 長期借入金（1年内含む）	1,088,103	1,092,395	4,292
(6) リース債務（1年内含む）	182,492	182,492	—
負債計	2,699,451	2,704,904	5,453

※1 「(2) 受取手形及び売掛金」については、貸倒引当金を控除した額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金、(5)先物取引差入保証金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿
価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿
価額によっております。
- (4) 社債（1年内含む）
これらの時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加
味した利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (5) 長期借入金（1年内含む）、(6)リース債務（1年内含む）
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行っ
た場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、【注記事項】（デリバティブ取引関
係）をご参照下さい。

(注) 2. 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
現金及び預金	638,429	—	—	—
受取手形及び売掛金	773,830	—	—	—
合計	1,412,260	—	—	—

(注) 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月30日)
差入保証金 (※)	74,028	80,204

※差入保証金は、償還予定が合理的に見積れないもの、または将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれ、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度 (平成27年5月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	4,697	8,303	3,605
合計		4,697	8,303	3,605

当中間連結会計期間 (平成27年11月30日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	4,956	8,395	3,439
合計		4,956	8,395	3,439

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容
時価評価されていない有価証券は、ありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引

株式関連

前連結会計年度 (平成27年5月31日)

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	769,800	—	△52,600	△52,600
	買建	603,500	—	13,300	13,300
合計		1,373,300	—	△39,300	△39,300

(注) 時価の算定方法 主たる取引所の最終の価格によっております。

当中間連結会計期間 (平成27年11月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりません。

したがって、当社グループは、サービスの性質及びサービスの提供方法を考慮して分類し、「環境プロデュース事業」、「メタルマテリアル事業」、「建設解体工事事業」、「新エネルギー事業」、「戦略投資事業」の5つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「環境プロデュース事業」は主に、廃棄物の収集運搬・中間処理から徹底した再資源化を図り、事業者における廃棄物の排出抑制やリサイクルに関する総合的な提案等を行っております。

「メタルマテリアル事業」は主に、解体発生屑、工場発生屑、市中老廃屑など鉄製品の主原料となる鉄スクラップを仕入れ、商社を通じて高炉、電炉メーカーへ安定供給しております。また、国内で発生したアルミ屑、ステンレス屑、銅屑などの非鉄スクラップは取引先を經由し国内販売あるいは海外へ輸出しております。

「建設解体工事事業」は主に、木造建築物やビル・マンションなどの建築物の解体工事等を行っております。

「新エネルギー事業」は主に、太陽光やバイオマスなどの再生可能エネルギーの電気設備企画、設計、施工、販売、発電事業を行っております。

「戦略投資事業」は主に、上場株式による投資活動を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	環境プロデュース事業	メタルマテリアル事業	建設解体工事事業	新エネルギー事業	戦略投資事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	985,458	1,197,117	285,860	—	△7,536	2,460,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	985,458	1,197,117	285,860	—	△7,536	2,460,900
セグメント利益又は損失（△）	18,767	24,548	26,856	△3,805	△7,536	58,830
セグメント資産	2,820,455	88,432	240,319	17,316	117,396	3,283,921
その他の項目						
減価償却費	37,452	403	4,690	—	—	42,546
のれんの償却額	—	4,593	—	—	—	4,593
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,067	277	—	—	—	18,344
	その他	調整額	合計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,500	—	2,463,400			
セグメント間の内部売上高又は振替高	74,280	△74,280	—			
計	76,780	△74,280	2,463,400			
セグメント利益又は損失（△）	16,697	△67,800	7,727			
セグメント資産	72,594	473,696	3,830,211			
その他の項目						
減価償却費	2,174	—	44,720			
のれんの償却額	—	—	4,593			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	18,344			

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである不動産賃貸事業及び子会社の経営指導業務を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					計
	環境プロデュース事業	メタルマテリアル事業	建設解体工事業	新エネルギー事業	戦略投資事業	
売上高						
外部顧客への売上高	885,761	873,700	201,488	—	△16,973	1,943,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	885,761	873,700	201,488	—	△16,973	1,943,977
セグメント利益又は損失（△）	87,080	20,601	△5,281	△6,119	△16,973	79,307
セグメント資産	2,674,509	76,936	161,082	42,302	7,466	2,962,297
その他の項目						
減価償却費	10,985	188	4,496	—	—	15,670
のれんの償却額	—	4,593	—	—	—	4,593
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	349	1,249	90	—	—	1,689
	その他	調整額	合計			
売上高						
外部顧客への売上高	933	—	1,944,910			
セグメント間の内部売上高又は振替高	74,280	△74,280	—			
計	75,213	△74,280	1,944,910			
セグメント利益又は損失（△）	△2,385	△73,156	3,764			
セグメント資産	70,531	699,455	3,732,284			
その他の項目						
減価償却費	329	—	16,000			
のれんの償却額	—	—	4,593			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3	—	1,692			

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである不動産賃貸事業及び子会社の経営指導業務を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	2,460,900	1,943,977
「その他」の区分の売上高	76,780	75,213
セグメント間取引消去	△74,280	△74,280
中間連結財務諸表の売上高	2,463,400	1,944,910

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	3,283,921	2,962,297
「その他」の区分の資産	72,594	70,531
全社資産	473,696	699,455
中間連結財務諸表の資産合計	3,830,211	3,732,284

（注）全社資産は、主に余資運用資金であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	報告セグメント
丸紅テツゲン(株)	404,548	メタルマテリアル事業
(株)横山喜惣治商店	161,390	メタルマテリアル事業
大成建設(株)	103,575	環境プロデュース事業
大東建託(株)	82,074	建設解体工事事業
パナホーム(株)	44,770	建設解体工事事業

当中間連結会計期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	環境プロデュース事業	メタルマテリアル事業	建設解体工事業	新エネルギー事業	戦略投資事業	計
当中間期償却額	—	4,593	—	—	—	4,593
当中間期期末残高	—	30,622	—	—	—	30,622
	その他	全社	合計			
当中間期償却額	—	—	4,593			
当中間期期末残高	—	—	30,622			

当中間連結会計期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	環境プロデュース事業	メタルマテリアル事業	建設解体工事業	新エネルギー事業	戦略投資事業	計
当中間期償却額	—	4,593	—	—	—	4,593
当中間期期末残高	—	21,435	—	—	—	21,435
	その他	全社	合計			
当中間期償却額	—	—	4,593			
当中間期期末残高	—	—	21,435			

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月30日)
1株当たり純資産額	150円05銭	130円37銭

1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり中間純損失金額(△)	△6円44銭	△19円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額 (△)(千円)	△31,934	△97,522
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純損失金額(△) (千円)	△31,934	△97,522
普通株式の期中平均株式数(株)	4,960,000	4,960,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第7【外国為替相場の推移】

該当事項はありません。

第二部【特別情報】

第1【外部専門家の同意】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年 2月26日

株式会社新東京グループ

取締役会 御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 和輝 ㊞

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新東京グループの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断してい

る。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新東京グループ及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（発行者情報提出会社）が別途保管しております。